（別添1）

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和3年　月　日

協議会名： 蒲郡市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統

①補助対象事業者等	②事業概要		③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行（航）区間、整備内容等を記載（陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助（調査検討の経費を除く。）を受けている場合は、その旨記載）】		【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか（方向性又は具体的な内容）を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
豊鉄タクシー株式会社	形原地区支線バス「あじさいくるりんバス」	左回りルートA（ユトリーナ経由なし）	・支線バスのGTFS化に引き続き取り組み、新規運行路線や路線等の変更に対応。 ・東三河地域で連携した公共交通利用促進活動の継続実施。 ・地区協議会による協議を継続し、各地区の状況に応じた利用促進活動の実施（ぬりえ大会や乗り方教室の開催など）および新たな支線バスの運行や交通空白地へのルート延伸による交通空白地対策を進めた。	A	計画通り事業は適切に実施できている。	B	【達成状況】 目標：年間利用者5,500人 実績：4,312人 【理由等】 2月までは、前年比96%だったが、新型コロナウイルスの影響（ユトリーナ（温浴施設）や公民館の閉館、高齢者の外出控え）により、令和2年3月～5月、8月の利用者数が前年度の5割から7割に減少した。	・新型コロナウイルス対策を実施し、安心して乗車してもらえる環境を整える。 ・継続した評価を行い、停留所ごとの乗降者数の評価による議論や乗車体験を促す利用促進策の実施、広告の拡大検討などを行う。
		左回りルートB（ユトリーナ経由あり）						
		右回りルートA						
豊鉄タクシー株式会社	東部地区支線バス「とがみくるりんバス」	駅・病院先発ルート		A	計画通り事業は適切に実施できている。	B	【達成状況】 目標：年間利用者4,750人 実績：1,989人 【理由等】 新型コロナウイルスの影響（図書館や公民館の閉館、高齢者の外出控え）により、運行開始当初より利用者数が減少した。（令和元年10月から運行開始のため、前年度比較不可）	・新型コロナウイルス対策を実施し、安心して乗車してもらえる環境を整える。 ・継続した評価を行い、停留所ごとの乗降者数の評価による議論や乗車体験を促す利用促進策の実施、広告の拡大検討などを行う。 ・令和3年1月から運行を開始する三谷地区支線バスとも接続する。周知を進め、乗り継ぎ利用による利用者増加を見込む。
		左回りルート						
		右回りルート						
豊鉄タクシー株式会社	西部地区支線バス「みかんの丘くるりんバス」	左回りルート		A	計画通り事業は適切に実施できている。	B	【達成状況】 目標：年間利用者1,550人 （令和2年1月から9月） 実績：654人 【理由等】 新型コロナウイルスの影響（図書館や公民館の閉館、高齢者の外出控え）により、運行開始当初より利用者数が減少した。（令和2年1月から運行開始のため、前年度比較不可）	・新型コロナウイルス対策を実施し、安心して乗車してもらえる環境を整える。 ・継続した評価を行い、停留所ごとの乗降者数の評価による議論や乗車体験を促す利用促進策の実施、広告の拡大検討などを行う。 ・令和3年1月から交通空白地である坂本地区にルートを延伸する。周知を進め、利用者増加を見込む。
		右回りルート						
							事業全体の改善点	評価結果を交通会議で協議することで、目標達成のレベル差を地域組織単位で認識し、利用促進策での独自取組を誘発させる。

資料１－２

（別添1）

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定に係る事業）

令和3年　月　日

協議会名：　蒲郡市地域公共交通会議

①事業の結果概要	④事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A・B・C評価	【事業が適切に実施された（されている）かを記載。適切に実施されなかった（されていない）場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
蒲郡市地域公共交通網形成計画の更新に係る次期計画の策定のため、地域データの収集・分析を行い、現状の把握および課題や改善方法の洗い出しを行う。 また住民アンケートを実施し、「公共交通の評価」といった住民ニーズの状況について調査を行う。住民アンケートは1,202票を回収し、集計・結果の共有を行った。 適時公共交通会議を開催し、計画について協議・策定する。	A	計画通り事業は適切に実施できている。	補助対象事業者名：蒲郡市地域公共交通会議 蒲郡市公共交通計画を、令和3年6月策定（予定） 〈事業をふまえた対応〉 〇地域データの収集・分析について ・旧網計画は、計画期間内に予定していた事業を実行することができ、その評価も一部未達の評価指標があったが、おおむね良好な評価結果であった。 ・指標による評価から特に大きく内容を変更する必要性もないと判断できるため、新しい計画は旧網計画の基本的な考え方・方針を基本的に踏襲し、事業を推進していくものとする。 〇住民アンケート調査について ・蒲郡市民の主な移動手段は自家用車であり、公共交通の利用状況及び利用意向は高くなく、今後も公共交通への転換意向は低い。 ・2017年からの変化では、「日常の公共交通での移動において不便と感じている人の割合」はやや低下し、「現状の税金投入額とサービス水準は妥当とする人の割合」はやや増加する一方で、「バスサービスの満足度や頻度」「公共交通への転換意向」等は変化がなかった。 ・住民意向は低下していないことが確認できたため、現状の施策維持が求められている。

（別添1－2）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年　月　日

協議会名：	蒲郡市地域公共交通会議

評価対象事業名：	地域内フィーダー系統

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	第四次蒲郡市総合計画においてあげられた「子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の確立」、「地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指し、公共交通体系を一体的に改善することを目標とした地域公共交通総合連携計画を平成26年3月に策定した。関連法の改正をふまえ、当該計画を見直し、蒲郡市地域公共交通網形成計画として平成28年3月に策定している。 計画の中で位置付ける取り組みとして、「鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地の解消」、「交通空白地解消のための実験的取組等の実施」、「地域資源の活用・関係者間の連携強化による事業推進」、「公共交通の利用を促す働きかけ活動の実施」を想定している。 これら取り組みを通して、交通ネットワーク網の維持確保を目指し、地域公共確保維持改善事業の支援を受けて、「交通空白地解消のための支線バス（フィーダー）」の運行を進める。

（別添1－2）

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年　月　日

協議会名：	蒲郡市地域公共交通会議

評価対象事業名：	地域公共交通調査事業（計画策定事業）

地域の交通の目指す姿 （事業実施の目的・必要性）	目指す姿（将来像） ・子供や高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系が構築されている。 ・地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が構築されている。 基本的な方針 ・鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保（交通空白地解消等） ・関係者間の連携強化による事業推進（利用促進活動等）

中部様式

令和２年度　地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

蒲郡市地域公共交通会議

平成２５年３月１日設置

フィーダー系統　平成３０年６月２０日　確保維持計画策定等
地域公共交通計画　令和３年６月策定予定

1.直近の二次評価の活用・対応状況

直近の二次評価結果 （令和2年2月）	事業評価結果の反映状況 （具体的対応内容）	今後の対応方針
＜令和2年2月28日付通知＞ 〇評価できる取組 ・地区支線バスのGTFS化対応や、東三河地区が連携した小学生50円バスの実施について評価します。 〇期待する取組 ・地元協議会組織と連携した交通空白地対策が進展することを期待します。 ・利用が減少している路線バスの利用改善策については、大型複合リゾート施設の影響を除いた利用状況分析や、同施設との連携を視野に入れた取組に期待します。 ・名鉄西尾・蒲郡線の利用促進活動を引き続き取り組まれることを期待します。	〇評価された取組 ・新たに運行を開始した地区支線バス（三谷地区）のGTFS対応、東三河地域で連携した公共交通利用促進策の継続対応を行っている。 〇交通空白地対策 ・既設の西部地区のカバーエリア拡大、新規運行（三谷地区）などの空白地対策を地域と協議しながら実施し、カバーエリアの拡大を進めている。 〇路線バスの利用改善策 ・新しい交通計画の策定協議を通して、計画対象路線として位置づけ、サービス維持を目指すものの、コロナの影響から利用改善策が進められていない。 〇名鉄西尾・蒲郡線の活動 ・今年度も「赤い電車に乗って歩こう！ぶらりんウォーク（R2/11/29）」などの利用促進活動を継続して実施している。	■全体：市交通会議でのPDCA 左記の事業評価を、当該資料を用いて市交通会議で確認する。また、新しい交通計画には、PDCAの仕組みを盛り込み、計画的にPDCAを行う。 〇交通空白地対応 ・大塚地区での運行をR3/4から開始し、さらなるカバーエリアの拡大を進める。 〇路線バスの利用改善策 ・新観光ビジョンで位置づけられる「路線バスを活用した観光モデルコースの検討」など、観光セクションと協力した利用促進活動を取り組んでいく。 〇名鉄西尾・蒲郡線の活動 ・市民まるごと赤い電車応援団や観光部局と連携し、名鉄を活用したイベント創出などの利用促進活動を継続して実施していく。

2.協議会が目指す地域公共交通の姿　（Plan）

■ 公共交通ネットワークイメージ

蒲郡市全体の交通網

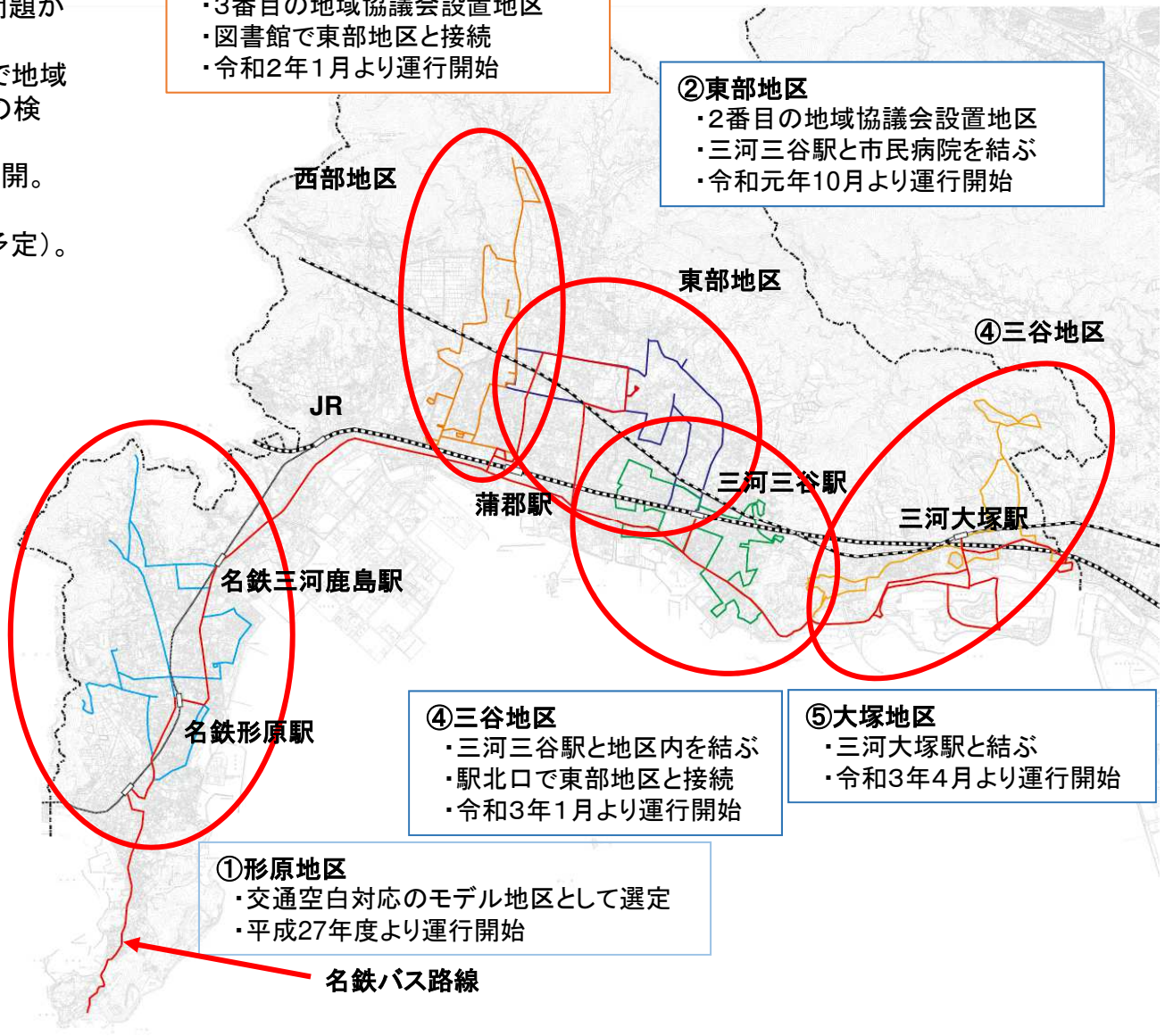
・平野部・臨海部に鉄道、路線バスが運行
・山間部を含むその他エリアで交通空白問題がある。
・交通空白問題地区において、地元主導で地域協議会が設置された箇所は、支線バスの検討・路線設置を行う。
・①形原⇒②東部⇒③西部地区の順に展開。
・令和3年1月：④三谷地区で運行開始。
・令和3年4月：⑤大塚地区で運行開始（予定）。

■　新地域公共交通計画の将来像及び期間

- 将来像
  - ・子供や高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系が構築されている。
  - ・地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が構築されている。
- 計画期間：令和３年度～７年度（５カ年）

■　公共交通の基本的な方針

- 鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保（交通空白地解消等）
- 関係者間の連携強化による事業推進（利用促進活動等）



3-1.目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容　（Do）

■目標を達成するために行う事業

※地区支線バス＝フィーダー補助路線（交通空白）

計画の主な目標	主な事業
交通ネットワーク網の維持確保・交通空白地解消	にしがま線（名鉄西尾線・蒲郡線）げんき戦略の推進、地域主導による地元協議組織の組成（形原・東部・西部・三谷・大塚地区）　等
関係者間の連携強化	東三河全体で、コロナの影響により収入が減少した公共交通事業者へ助成金を交付、新たな支線バスの運行協議（三谷・大塚地区）　等
持続性ある公共交通の確保	小学生乗り方教室、バス乗車体験、広告収入の確保、オープンデータ化（GTFS-JP）対応　等

■実施してきた主な取組

名鉄西尾・蒲郡線（市民まるごと赤い電車応援団等）

1）利用促進大会（R1/11/9）
- 大学生によるプロモーションビデオ上映・発表
- 「にしがま線を描く会」の開催とその表彰など

2）赤い電車応援！駅前コンサート（R1/11/17）
- 蒲郡線の市内４駅で、蒲郡市ジュニア吹奏楽団＆市内中学校吹奏楽部の演奏、園児たちの踊りの披露

路線バス

1）名鉄バス乗り方教室（R2/2/14）
- バスの乗車体験

３-2.目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容　（Do）

支線バス（新規実施）

１）支線バスの新規運行（三谷地区・大塚地区）
- 三谷地区公共交通協議会（R1/10/31設立）
  令和３年１月　定時定路線型支線バスの運行開始
- 大塚地区公共交通協議会（R2/2/25設立）
  令和３年４月　定時定路線型支線バスの運行開始（予定）

２）東部地区支線バスぬりえ・写真展示（R2.10.3～12.15）
- 地区保育園児に塗ってもらったぬりえを、保育園・公民館・アピタ蒲郡店に展示（アピタでは写真も同時掲載）

３）西部地区支線バス乗り方教室（R2/10/28）
- 交通安全教室後、支線バスの状況等の説明、乗車体験

三谷・大塚停留所設置箇所協議（R2/6/25・26、R2/7/31）

新型コロナウイルス対策

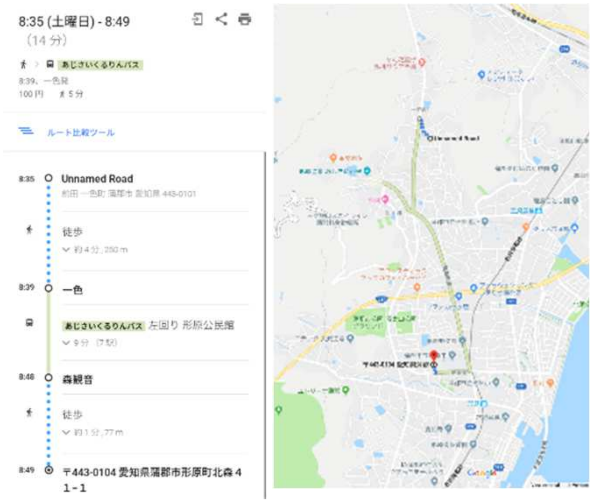
１）車内へポスター掲示
- 定期的な消毒・換気を実施した上で、ＪＣＯＭＭ提供のポスターを車内に掲示し、周知

２）東三河地域公共交通活性化協議会での取り組み
- 東三河全体で、コロナの影響により収入が減少した公共交通事業者へ助成金を交付
- 東三河リアル謎解きゲームの開催

3-3.目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容　（Do）

支線バス（継続実施）

●地区支線バスのGTFS-JP（オープンデータ化）



形原・東部・西部・三谷地区について運行開始に合わせ対応済み

●車体・バス停への広告

●各地区での運行協議

●MM会議での報告

●小学生等の利用促進

●公民館だより等による周知

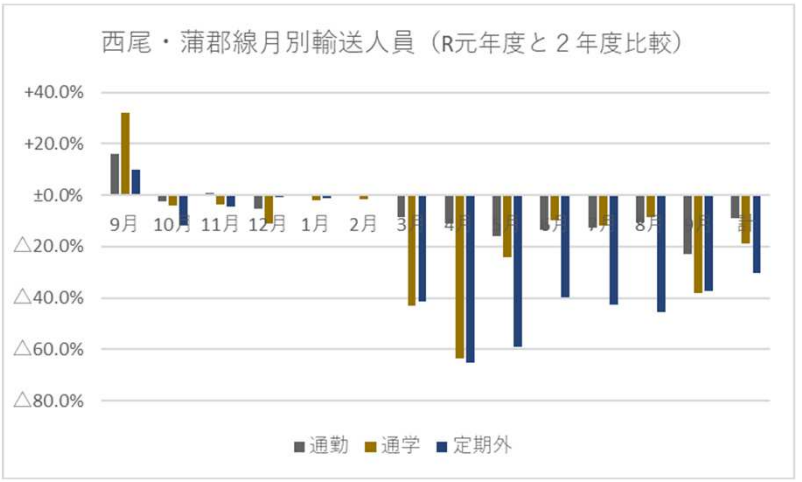
■市の交通ネットワーク全体の評価【鉄道】

○ 目標：人口変動率対比で増加
R元年度目標値＝3,372千人　R元年度実績＝3,324千人（2.5%減）　**目標未達成**
（蒲郡線部分では、1,549千人、3.8%減）

※R元年の鉄道沿線人口＝1.1%減少

○ 考察
- 市民主体応援団（市民まるごと赤い電車応援団）等による利用促進活動の実施
- 鉄道に接続するフィーダー系統である形原地区支線バスの利用促進
  ⇒R２年２月までは利用者数増加傾向（※R元年10月以降には定期券先買いの影響あり）
- コロナによる休校や県外への不要不急の外出自粛（観光客減少）により、特に通学利用、定期外利用での利用者減少（前年比△４～６割）

◀応援団ロゴマーク



○ 今後の方針
- 事業者・観光部局と連携し、県内からの鉄道の新たな利用者発掘、地域外からの誘客推進を図る
- 屋外実施型利用促進イベントの継続実施

● 名鉄西尾・蒲郡線の利用推移

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R１年度
西尾~蒲郡	小計（千人）	3,072	3,120	3,242	3,173	3,333	3,359	3,391	3,409	3,324
	前年との増減数		48	122	▲69	160	26	32	18	▲85
吉良吉田~蒲郡	小計（千人）	1,547	1,540	1,590	1,540	1,582	1,598	1,601	1,611	1,549
	前年との増減数		▲7	50	▲50	42	16	3	10	▲62

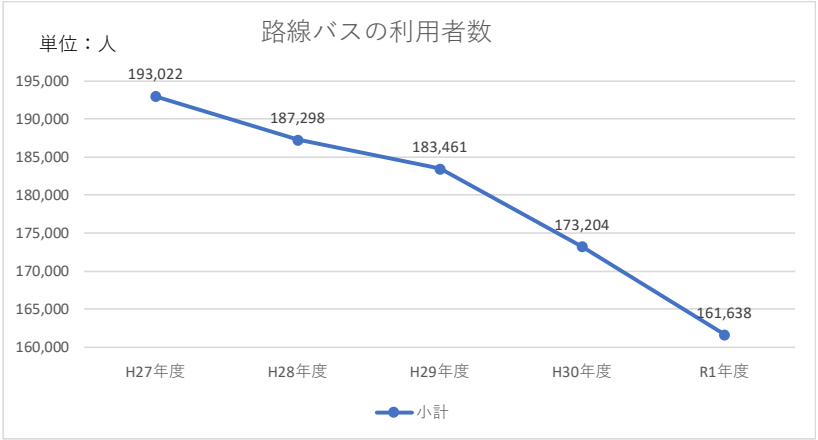
■市の交通ネットワーク全体の評価【路線バス】

○ 目標：人口変動率対比で増加
　　R元年度目標値＝172,511人　R元年度実績＝161,638人（6.3%減）　目標**未**達成

※R元年の路線バス沿線人口＝0.4%減少

○ 考察
- 平成26年11月の大型複合リゾート施設無料シャトルバス運行開始に伴い、東方面のバス利用者が激減
- 平成27年、29年のダイヤ改正により、利便性の向上および合理化を図るも、現行高齢利用者の減少により、利用者減は続く
- 丸山・病院循環線（東方面）は前年比96%、西浦・病院循環線（西方面）は前年比93%
- コロナによる沿線専門学校の休校（平日朝夕）、高齢者の不急な病院利用の減少（平日昼）、観光客の減少（休日）などが原因として考えられる

○ 今後の方針
- コロナ対策の周知や事業者と共同した利用促進の取り組みを行う
- モニタリングを継続し、評価・改善に繋げる



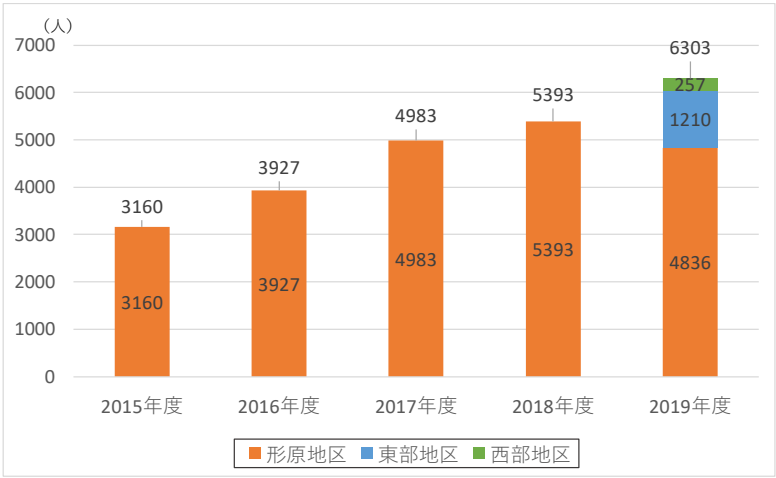
● 路線バス（市補助支援路線）の利用推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
小計	193,022人	187,298人	183,461人	173,204人	161,638人
前年との増減数	－	▲5,724人	▲3,837人	▲10,257人	▲11,586人
前年比	－	97%	98%	94%	93%

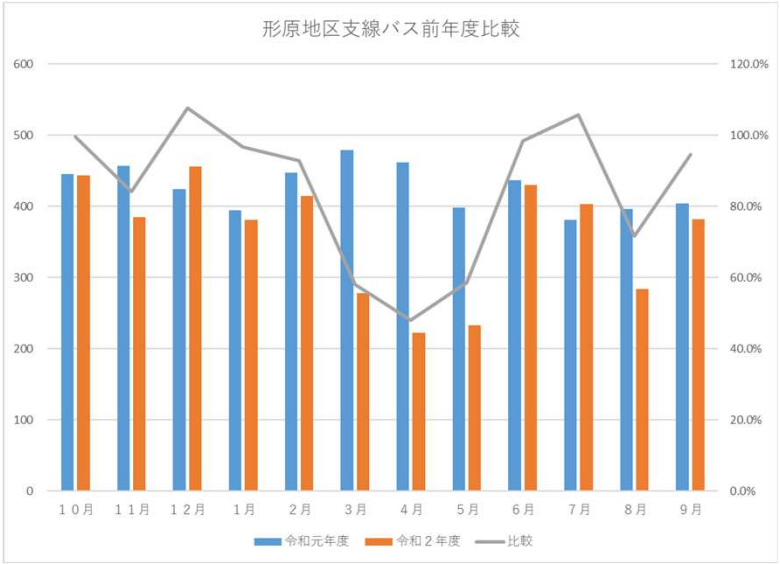
■ネットワークに接続する「フィーダー系統の評価」

年間利用者数	令和２年度（目標）	令和２年度（R1/10～R2/9実績）	達成状況
形原地区支線バス	5,500人	4,312人	未達成
東部地区支線バス	4,750人	1,989人	未達成
西部地区支線バス	1,550人（R2/1~R2/9）	654人	未達成

フィーダー系統全体の利用動向



○ 考察
- 形原地区は、10月～2月は対前年比96.0%と昨年同等だったが、コロナによるユトリーナ（温浴施設）や公民館の閉館、主な利用者である高齢者の外出控えから利用者が減少し、対前年比84.2%となった。
- 東部・西部地区は、形原地区の実績をもとに目標設定していることと、コロナの影響により、まだ目標達成は難しい状況である。



○ 今後の方針
- コロナ対策の実施・周知
- 複数の支線バスの相互利用を促進する取り組みの実施
- 利用の少ない停留所の見直しを検討

５.自己評価から得られた課題と対応方針　（Act）

＜自己評価から得られた課題＞
①鉄道＝直近の利用者は減少。沿線人口も減少中。利用促進の拡大、誘客推進が必要。
②路線バス＝利用者の減少傾向がとまらない。サービス維持について協議が必要。
③交通空白地対応＝新たな支線バスの拡大が進む。交通空白地区への事業説明の継続。
④フィーダー＝形原：連続して未達。東部・西部：基準とした形原の運行時の環境と大きく変動したことを要因に未達。運行地区全体の地域組織間連携による利用促進策の共同対応が必要。

＜今後の取り組み＞
①鉄道の対応
- 【通年】市民まるごと赤い電車応援団等による利用促進活動を継続実施。

②路線バスの対応
- 【通年】事業者と協議を行い、利用者減の食い止めと現行のサービス水準の維持を目指す。
- 【令和３年度中】支線バスとの乗り継ぎ促進事業検討。

③交通空白地対応
- 【通年】形原・東部・西部地区でのモニタリング・PDCAの実施による適正運行。
- 【令和３年度中】三谷・大塚地区での事業化、利用促進策の推進。

④フィーダー系統の対応
- 【令和３年度中】複数のフィーダー系統の事業化をふまえ、相互利用を促進する施策（共通回数券・１日乗車券の導入、認知度を高めるＰＲイベント・乗車体験会等の実施）を検討し、実施を目指す。

★令和３年６月に蒲郡市地域公共交通計画策定予定（網形成計画の見直し）